

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

氏名 山下 裕司

TEL (03) 3249 - 2381

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 マルハ株式会社 (コード番号: 1333)

親会社における当社の株式保有比率: 50.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	18,702	△ 3.2	△ 29	-	△ 200	-
13年 3月期	19,323	△ 8.3	438	△ 12.0	256	△ 36.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	△ 362	-	△ 10.36	-		△ 7.8	△ 0.8	△ 1.1
13年 3月期	△ 26	-	△ 0.75	-		△ 0.5	0.9	1.3

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 10百万円 13年 3月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 34,998,179株 13年 3月期 34,998,602株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	21,199	4,015	18.9	114.74
13年 3月期	28,489	5,226	18.3	149.32

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 35,000,000株 13年 3月期 35,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,600	5,784	△ 7,323	1,245
13年 3月期	△ 58	△ 1,360	932	1,182

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	230	30
通期	18,600	500	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 14銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(平成14年2月まで)、太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社(平成14年3月から)株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

乳果オリゴ糖...当社(平成14年2月まで)、関西製糖株式会社(平成14年3月から)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

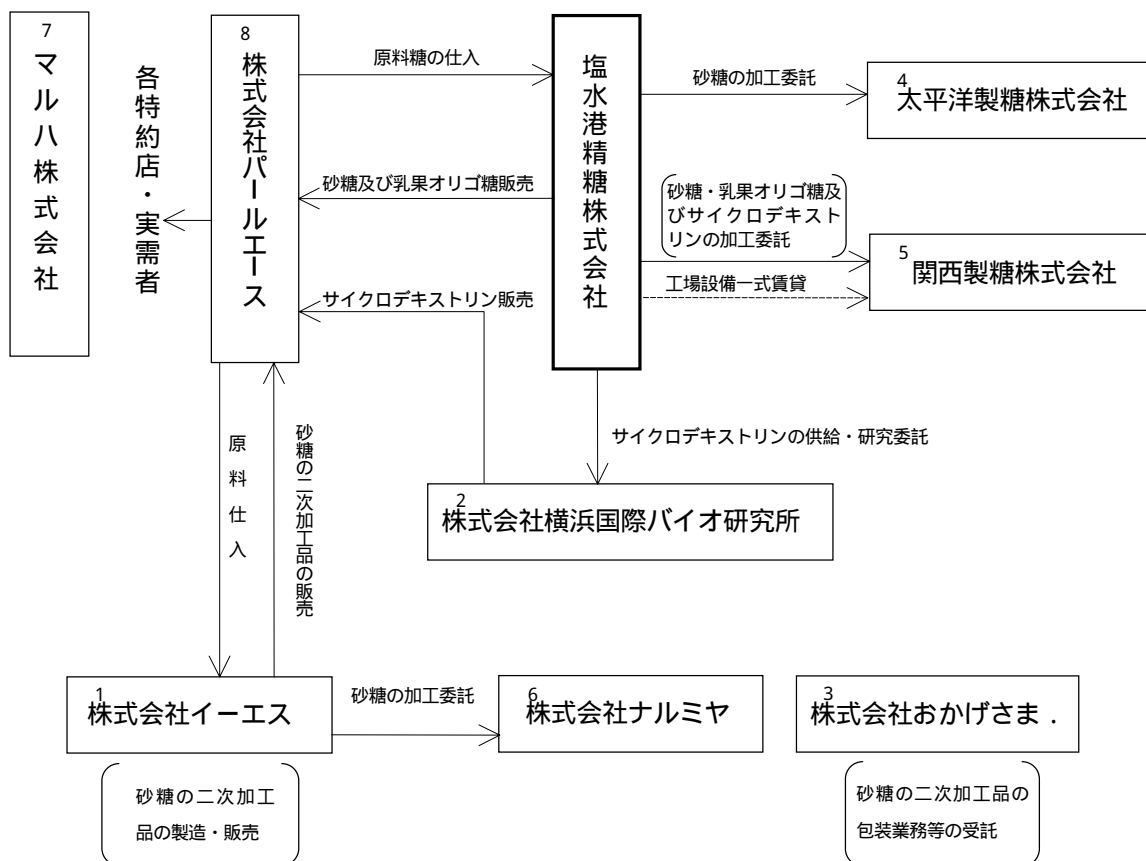
サイクロデキストリン...当社(平成14年2月まで)、関西製糖株式会社(平成14年3月から)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が太平洋製糖株式会社へ横浜工場設備一式を賃貸(平成13年9月まで)、

当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸(平成14年3月から)。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 連結子会社
 3. 非連結子会社で持分法非適用会社
 4. 関連会社で持分法適用会社
 5. 関連会社で持分法適用会社
 6. 関連会社で持分法非適用会社
 7. 親会社
 8. 親会社〔マルハ株式会社の全額出資子会社
 (当社株式を50.19%直接所有)〕

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追求し、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えております。

したがって、株主の皆様への利益配分は、安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善・強化に努めてまいります。また、内部留保金は、競争力強化に向けた生産工場への最新鋭設備の投資、研究開発投資、機動的な資本政策の遂行財源等に充当することを基本としています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っておりません。しかしながら、今後は、東京証券取引所が基準としている投資単位 50 万円と株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、経済環境及び砂糖業界の変化に適応し事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

砂糖業界においては、砂糖の価格競争力強化による需要拡大を図ることを目的として、平成 12 年 10 月に砂糖関連二改正法が施行され、コスト削減競争が一層強まる中、「産業活力再生特別措置法」や「砂糖生産振興資金」を活用した企業の再編・合理化が行われています。

かかる状況の中で、生産規模の拡大を通じて製造コストの削減を図るため、横浜で平成 13 年 10 月から当社と東洋精糖株式会社に新たにパートナーとしてフジ日本精糖株式会社を加えた三社による共同生産会社（太平洋製糖株式会社）において新たな共同生産を開始いたしました。当社は当社所有に係る横浜工場財団等をパートナーとの公平を期するため、平成 13 年 9 月に太平洋製糖株式会社に譲渡いたしました。

また、平成 14 年 3 月に、当社と大日本明治製糖株式会社、大東製糖株式会社の三社は共同生産会社（関西製糖株式会社）を設立し、当社大阪工場において平成 14 年 7 月を目処に共同生産を開始いたします。

当社は当社所有に係る大阪工場設備一式を平成 14 年 3 月に関西製糖株式会社に賃貸いたしました。

当社は、精糖工場として我が国屈指の立地条件を有する横浜・大阪両工場における経営資源の有効活用を図り生産規模の拡大を通じて、一層の製造コスト削減を目指すとともに、品質の向上を推進し砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業においては、既存製品（乳果オリゴ糖とサイクロデキストリン）の拡売を図るとともに、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当期における我が国経済は、戦後初めてのデフレ経済下、長引く不況と雇用情勢の悪化等により、個人消費は回復せず、景気は低迷から脱しきれないまま推移しました。

当期の精糖業界は、国内砂糖需要に下げ止まりの様相が見えたものの、高含糖調製品の恒常的な輸入や販売競争が激化するなど、依然として厳しい環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 8.94 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、ブラジル、タイ等の主要生産国が減産となったことから投機筋の買いが入り、6 月には一時 10.28 セントをつけました。しかし、その後の米国同時多発テロ事件や、ブラジル通貨の下落により同国の輸出意欲が高まったことなどから、生産国や投機筋の売りを誘い徐々に値を切り下げ、結局 7.47 セントで越期しました。

かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況は、期前半は夏場の猛暑等に支えられ、旺盛な需要があり堅調に推移しました。秋口から年明けにかけては、海外原糖市況が弱基調に推移したことや、円高等の影響で現物相場は一時的に下がりましたが、その後の急激な円安進行に伴って回復し、東京上白糖現物相場は 122 円 / kg で越期しました。

事業の部門別の状況は以下のとおりです。

食品事業

当社の砂糖営業部門は、夏場の猛暑により飲料需要は堅調に推移しましたが、家庭用小袋の販売数量は前期に比べ減少しました。一般的に景気の低迷等により一段と厳しい販売競争を余儀なくされる状況下で、当社は、生産・販売の効率化を図り、品質の向上を推進しつつ、きめ細かな顧客サービスに努めた結果、前期をやや上回る販売数量を確保しました。しかし、精糖売上高は 16,390 百万円（前期比 318 百万円減）にとどまり、収益面では販売競争の激化や物流コストの増加等を反映して前期に比べ減少しました。

乳果オリゴ糖部門においては、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は、店頭及び消費者との接点に焦点を絞って販促活動を行った結果、販売数量は前期をやや上回りました。業務用については、新規ユーザーは増加しましたが、販売数量は前期を下回りました。以上により、乳果オリゴ糖の売上高は 854 百万円（前期比 5 百万円減）となりました。

サイクロデキストリン部門においては、食品のほか医薬・化粧品など食品以外の分野で新規ユーザーの開拓に努めたこともあり、販売数量は伸長し、サイクロデキストリン（CD）の売上高は 926 百万円（前期比 72 百万円増）となりました。

研究開発部門においては、乳果オリゴ糖のミネラル吸収促進・骨強化の効果を解明する研究を終え、その成果をまとめました。CD の分野では、化粧品及び工業製品分野の用途開発に、また、次世代の CD であるヘテロ分岐 CD の開発にそれぞれ取り組み、一定の成果を収めました。さらに、血圧上昇抑制、免疫賦活等の新しい生理機能を有する糖質の開発にも取り組みました。抗がん剤タキソールに関しては、半合成法によるタキソールの新しい生産技術の開発に特化し研究を行いました。

当社は砂糖の普及啓発の一環として、砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行いました。

以上の結果、食品事業売上高は 18,172 百万円（前期比 251 百万円減）となり、同事業の営業利益は 398 百万円（前期比 389 百万円減）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門においては、太平洋製糖株式会社に賃貸していた横浜工場の賃貸借契約が平成 14 年 9 月に終了したことにより、売上高は 529 百万円（前期比 369 百万円減）となり、同事業の営業利益は 174 百万円（前期比 166 百万円減）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 18,702 百万円（前期比 621 百万円減）となり、主要事業である砂糖営業部門が販売競争の激化等による減益のため、経常損失は 200 百万円（前期は経常利益 256 百万円）となり、特別利益に固定資産売却益 1,658 百万円を計上しましたものの、特別損失に投資有価証券評価損等 1,837 百万円を計上したため、遺憾ながら当期純損失は 362 百万円（前期比 336 百万円増）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、異常気象をもたらすエルニーニョ現象が発生する可能性が予測されていることから、夏場以降、波乱含みの状況も予想されます。

一方、国内精糖市況は、消費が低迷する中、引き続き厳しいコスト削減と販売競争が続くものと思われま

す。かかる状況の下で、当社といたしましては、横浜・大阪における新たな精糖共同生産を着実に推進し、事業基盤の強化と収益体制の確立に努めてまいります。また、生産・販売体制の一層の効率化に取り組むとともに、乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン事業においては、新規ユーザーの開拓及び新製品の開発に全力を傾注し収益の向上に努めてまいります。

平成 15 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 18,600 百万円、経常利益は 500 百万円、当期純利益は 250 百万円になるものと予想しています。

（２）財政状態

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は 378 百万円（前期比 369 百万円増）であり、投資有価証券評価損等により 1,600 百万円（前期比 1,659 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により 5,784 百万円（前期比 7,145 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により 7,323 百万円（前期比 8,255 百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は 1,245 百万円（前期比 62 百万円増）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度 (13.3.31現在)	当連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減	期 別 科 目	前連結会計年度 (13.3.31現在)	当連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	583	1,245	662	支払手形及び買掛金	886	906	20
受取手形及び売掛金	1,368	1,267	△ 100	短期借入金	11,217	9,625	△ 1,592
有価証券	40	-	△ 40	未払法人税等	8	210	201
たな卸資産	1,938	1,815	△ 123	未払消費税等	68	169	100
繰延税金資産	51	73	21	賞与引当金	143	110	△ 32
その他の流動資産	904	267	△ 636	その他の流動負債	1,149	1,498	348
＜流動資産・合計＞	＜ 4,886 ＞	＜ 4,669 ＞	＜ △ 216 ＞	＜流動負債・合計＞	＜ 13,474 ＞	＜ 12,520 ＞	＜ △ 954 ＞
II 固定資産				II 固定負債			
(有形固定資産)	(18,183)	(12,243)	(△ 5,940)	長期借入金	8,305	2,713	△ 5,591
建物及び構築物	6,097	4,436	△ 1,660	退職給付引当金	1,461	1,187	△ 274
機械装置及び運搬具	3,887	1,878	△ 2,008	その他の固定負債	22	762	740
工具器具及び備品	62	48	△ 13	＜固定負債・合計＞	＜ 9,788 ＞	＜ 4,663 ＞	＜ △ 5,125 ＞
土地	7,951	5,574	△ 2,377	[負債合計]	[23,263]	[17,183]	[△ 6,079]
建設仮勘定	185	305	120	少数株主持分			
(無形固定資産)	(54)	(38)	(△ 16)	少数株主持分	-	-	-
無形固定資産	54	38	△ 16	資 本 の 部			
(投資その他の資産)	(5,364)	(4,248)	(△ 1,116)	I 資本金	1,750	1,750	-
投資有価証券	4,543	2,944	△ 1,598	II 資本準備金	345	345	-
長期貸付金	49	28	△ 21	III 連結剰余金	3,132	2,618	△ 513
繰延税金資産	394	1,143	749	IV その他有価証券評価差額金	-	△ 696	△ 696
その他の投資その他の資産	377	132	△ 245	V 自己株式	△ 1	△ 1	△ 0
＜固定資産・合計＞	＜ 23,603 ＞	＜ 16,530 ＞	＜ △ 7,073 ＞	[資本合計]	[5,226]	[4,015]	[△ 1,210]
資産合計	28,489	21,199	△ 7,290	負債・少数株主持分・資本合計	28,489	21,199	△ 7,290

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
I 売上高		19,323	18,702	△ 621
II 売上原価		14,885	14,728	△ 156
売上総利益		4,438	3,973	△ 465
III 販売費及び一般管理費		3,999	4,002	2
営業利益		438	△ 29	△ 467
IV 営業外収益		123	59	△ 63
受取利息及び配当金		38	29	△ 9
持分法による投資利益		-	10	10
雑収入		85	20	△ 64
V 営業外費用		305	230	△ 75
支払利息		295	213	△ 82
持分法による投資損失		7	-	△ 7
雑損失		2	17	14
経常利益		256	△ 200	△ 456
VI 特別利益		3	1,658	1,654
貸倒引当金取崩益		3	-	△ 3
固定資産売却益		-	1,658	1,658
VII 特別損失		269	1,837	1,567
役員退職慰労金		31	23	△ 8
機械装置除却損		3	63	59
投資有価証券売却損		-	243	243
投資有価証券評価損		117	1,224	1,107
会員権評価損		106	229	123
退職給付会計変更時差異		10	10	-
持分法変動差損		-	3	3
その他特別損失		-	38	38
税金等調整前当期純利益		△ 9	△ 378	△ 369
法人税、住民税及び事業税		78	250	171
法人税等調整額		△ 61	△ 266	△ 204
当期純利益		△ 26	△ 362	△ 336

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
I 連結剰余金期首残高		3,310	3,132	△ 177
連結剰余金期首残高		3,310	3,132	△ 177
II 連結剰余金減少高		151	151	△ 0
配当金		139	139	△ 0
役員賞与		11	11	-
III 当期純利益		△ 26	△ 362	△ 336
IV 連結剰余金期末残高		3,132	2,618	△ 513

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減
	前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△ 9	△ 378	△ 369
減価償却費	945	726	△ 218
退職給付引当金の増減額	5	△ 274	△ 280
賞与引当金の増減額	△ 3	△ 32	△ 29
貸倒引当金の増減額	△ 3	-	3
受取利息及び受取配当金	△ 38	△ 29	9
支払利息	295	213	△ 82
為替差損	0	△ 1	△ 1
持分法による投資損益	7	△ 10	△ 18
有形固定資産除却損	3	63	59
有形固定資産売却益	-	△ 1,658	△ 1,658
投資有価証券売却損	-	243	243
投資有価証券評価損	117	1,224	1,107
その他の投資評価損	106	229	123
売上債権の増減額	△ 1	100	102
たな卸資産の増減額	△ 294	123	417
その他の資産の増減額	△ 10	60	70
仕入債務の増減額	△ 191	20	211
未払消費税等の増減額	△ 82	100	182
その他の負債の増減額	△ 395	1,092	1,488
役員賞与の支払額	△ 11	△ 11	-
小 計	442	1,803	1,361
利息及び配当金の受取額	38	29	△ 9
利息の支払額	△ 293	△ 184	109
法人税等の支払額	△ 245	△ 48	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	1,600	1,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 40	-	40
有価証券の売却による収入	150	40	△ 110
有形固定資産の取得による支出	△ 1,126	△ 1,933	△ 806
有形固定資産の売却による収入	10	8,780	8,769
無形固定資産の取得による支出	-	△ 20	△ 20
投資有価証券の取得による支出	△ 407	△ 1,310	△ 903
投資有価証券の売却による収入	55	235	180
その他の投資の取得による支出	△ 0	△ 8	△ 7
貸付けによる支出	△ 10	△ 5	5
貸付金の回収による収入	7	6	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360	5,784	7,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	10,600	12,600	2,000
短期借入金の返済による支出	△ 11,427	△ 14,937	△ 3,509
長期借入れによる収入	1,900	2,111	211
長期借入金の返済による支出	-	△ 6,957	△ 6,957
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 139	△ 139	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	△ 7,323	△ 8,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	1
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 487	62	550
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,669	1,182	△ 487
IV 現金及び現金同等物の期末残高	1,182	1,245	62

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、株横浜国際バイオ研究所)
 (2) 非連結子会社は、株おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社(太平洋製糖株、関西製糖株)
 (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券.....	償却原価法(定額法)
b その他有価証券.....	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引.....	時価法
たな卸資産.....	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物・構築物・機械及び装置.....	定額法
	車両及び運搬具・工具器具及び備品.....	定率法
無形固定資産	ソフトウェア.....	定額法(利用可能期間5年)
	施設利用権.....	定額法
長期前払費用.....		均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。
賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)につきましては5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としますが、当連結会計年度においては発生がありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

1. その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。
この結果、その他有価証券評価差額金 696 百万円、繰延税金資産 504 百万円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 67 百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 5,117 百万円(5,117 百万円) 機械装置及び運搬具 3,821 " (3,821 ") 土地 4,027 " (4,027 ") 投資有価証券 1,232 " " 合計 14,198 " (12,966 ") (担保付債務) 短期借入金 4,168 百万円(4,064 百万円) 長期借入金 8,036 " (7,784 ") 合計 12,204 " (11,848 ") ()は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 140 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 3,042 百万円(3,042 百万円) 機械装置及び運搬具 1,826 " (1,826 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 435 " " 合計 6,651 " (6,215 ") (担保付債務) 短期借入金 958 百万円(658 百万円) 長期借入金 2,532 " (2,532 ") 合計 3,490 " (3,190 ") ()は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 120 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3. -	3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖(株) 4,034 百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証 太平洋製糖(株) 100 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1 百万円	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 466 百万円 製品保管輸送費 1,010 " 販売促進奨励費 529 " 給料手当賞与金 426 " 賞与引当金繰入額 62 "	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 459 百万円 製品保管輸送費 1,068 " 販売促進奨励費 527 " 給料手当賞与金 419 " 賞与引当金繰入額 50 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235 百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、252 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 583 百万円	現金及び預金 1,245 百万円
売戻し条件付現先 599 "	現金及び現金同等物 1,245 百万円
現金及び現金同等物 1,182 百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11	10	0	工具器具及び備品	16	15	0
工具器具及び備品	35	31	4				
合計	47	42	4	合計	16	15	0
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4 百万円 1年超 0 百万円 合計 4 百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0 百万円 1年超 - 百万円 合計 0 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10 百万円 減価償却費相当額 10 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4 百万円 減価償却費相当額 4 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は395百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,960百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 55 " 会計基準変更時差異の未処理額 42 " 年金資産 401 " 退職給付引当金 1,461百万円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 130百万円 利息費用 66 " 期待運用収益 13 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 6 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 199百万円 (注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は440百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,844百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 197 " 会計基準変更時差異の未処理額 31 " 年金資産 428 " 退職給付引当金 1,187百万円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 126百万円 利息費用 68 " 期待運用収益 12 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 6 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 199百万円 (注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 341百万円 その他 104 " 繰延税金資産合計 445 " 繰延税金資産の純額 445 "</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 393.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.2% 住民税均等割等 63.1% 子会社の当期純利益 185.0% その他 5.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 173.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 271百万円 その他有価証券評価差額金 504 " 固定資産売却益 221 " その他 219 " 繰延税金資産合計 1,216 " 繰延税金資産の純額 1,216 "</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 1.6% 子会社の当期純利益 5.6% 固定資産売却益 33.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,423	899	19,323	-	19,323
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	18,423	899	19,323	-	19,323
	営業費用	17,636	557	18,193	690	18,884
	営業利益	787	341	1,129	(690)	438
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	13,513	7,087	20,600	7,888	28,489
	減価償却費	436	416	852	93	945
資本的支出	665	452	1,118	8	1,126	
当連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,172	529	18,702	-	18,702
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	18,172	529	18,702	-	18,702
	営業費用	17,773	354	18,128	602	18,731
	営業利益	398	174	573	(602)	△ 29
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,685	10,473	15,159	6,039	21,199
	減価償却費	421	222	644	77	719
資本的支出	624	482	1,106	827	1,933	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場及び駐車場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は602百万円(前連結会計年度 690百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,039百万円(前連結会計年度7,888百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	16,870	△ 3.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	18,172	△ 1.4
その他事業	529	△ 41.1
合計	18,702	△ 3.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)パールエース	17,858	92.4	17,552	93.9

7. 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	260	262	2	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	120	119	0	310	309	0
合計	380	381	1	340	339	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	32	59	26
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	32	59	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	4,222	4,105	117	3,707	2,479	1,227
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,222	4,105	117	3,707	2,479	1,227
合計	4,222	4,105	117	3,739	2,539	1,200

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却額	-	479
売却益の合計額	-	1
売却損の合計額	-	245

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30	14
合計	30	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4	4
関連会社株式	62	46
合計	67	50

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度			当連結会計年度				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市 外場 の取 取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	493	-	513	20	-	-	-	-
合 計					20				-

(注) 年度末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度			当連結会計年度				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市	粗糖先物取引								
	売建	91	-	82	8	72	-	70	2
場	買建	105	-	91	14	97	-	96	1
	粗糖オプション取引								
取	売建	194				-			
	ブット (オプション料)	(11)	(-)	(4)	(7)	-	-	-	-
引	買建	5				-			
	ブット (オプション料)	(0)	(-)	(0)	(0)	-	-	-	-
合 計					1				1

(注) 年度末の時価は、東京穀物商品取引所及びニューヨークコーヒー砂糖ココア取引所における最終価格であります。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マルハ(株)	東京都千代田区	15,000	総合食品事業	直接 1% 間接 50.19% (子会社1社)	—	—				
親会社	(株)パールエース	東京都千代田区	450	砂糖事業	直接 50.19%	兼任3名	原料の供給並びに精糖の販売等	営業取引 精糖の販売等 原料の仕入等 手数料の支払他	15,741 5,068 1,169	売掛金 買掛金 その他の流動負債	789 486 294

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)パールエースはマルハ(株)の100%子会社であり、当社製品の総発売元であります。販売価格については市場の実勢価格により価格を決定しております。
- (2) 原料の仕入については、(株)パールエースを経由して市場より購入しております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)おかげさま	神奈川県横浜市	10	警備保障・包装加工及び商事	直接 100%	兼任1名 (当社役員)	精糖の委託加工並びに資金援助	営業取引 精糖の委託加工等	309	その他の流動負債	58
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	150	砂糖製造	直接 33%	兼任2名 (当社役員)	精糖の委託加工及び精糖設備の賃貸	営業取引 賃貸料収入 委託加工料	403 1,306	その他の流動負債	80
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 40%	兼任3名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備の賃貸	営業取引 賃貸料収入 委託加工料	45 103	売掛金 その他の流動負債	47 111

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)おかげさまに対する委託加工料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
- (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。